

復興支援等国・県に対する要望 13 項目を決議

～第 38 回中小企業団体岩手県大会を開催～

9 月 14 日、第 38 回中小企業団体岩手県大会が盛岡市のホテル東日本において開催された。当日は、岩手県副知事、岩手労働局長をはじめ、関係機関から来賓多数のご臨席を得たほか、県下の組合代表者等総勢 190 余名の参加により盛大に開催された。

また、岩手県知事より岩手県商工業表彰の授与の他、本学会会長からは大会表彰として優良組合・組合功労者・優良青年部の表彰も併せて行った。その後、議案審議に入り、全議案を満場一致により採択し、岩手県中小企業青年中央会の佐藤康会長による大会宣言がなされた。

さらに、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県商店街振興組合連合会及び本会の 4 団体合同による「中小企業活力強化・地域活性化に関する特別決議」が併せて決議された。

なお、国に対する要望としては、「復興支援対策（復興工事の地元中小企業への発注、金融支援の強化、グループ補助金の拡充実施、災害廃棄物（ガレキ）の処理）」、「消費税率引き上げに伴う対策の強化」、「原子力発電所事故に伴う風評被害対策」、「金融円滑化対策の充実強化」、「省エネ設備導入補助制度の拡充」、「中小商業の活力向上支援の拡充」、「中小企業に配慮した労働・社会保障制度」、「不公正取引の排除」、「官公需対策」、「中小企業関係税制対策」（内容は本誌 7 月号の「専門委員会」の記事を参照）。県に対する要望としては、「復興支援」、「官公需対策の拡充・強化」、「産業及び地域振興」（内容は本誌 9 月号の「第 3 回理事会開催」の記事を参照）。「中小企業活力強化・地域活性化に関する特別決議」の項目は、「中小・小規模企業の復旧・復興に対する支援の加速化」、「中小企業の経営力強化への力強い支援」、「賑わいあるまちづくりの実現に向けた制度の見直し」、「地域資源を活用した産業及び地域振興の強化」。

各々の決議内容の実現に向けて、国及び県等の関係機関に対しそれぞれ総力を結集して陳情要望を行なうこととした。



大会全景



佐々木副会長による開会宣言



谷村会長の主催者挨拶



大会議長を務める松田副会長



祝辞を述べる上原善晴副知事



熊谷商工文教委員長（県議会議長代理）



来賓の瀬戸全国中央会理事

グループ補助金 3グループ新たに認定される

本会では、中小企業者の東日本大震災被害による施設・設備の復旧費用を補助する「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の第4次公募（5月末締切）に際し「被災中小企業重層的支援事業・申請グループ支援事業」を実施、先に本会支援先9グループを含む18グループが補助事業計画の認定を受けたが、その後新たに本会支援先2グループを含む3グループが追加認定（8月末発表）となり、最終的に認定21グループのうち、本会支援による認定は11グループとなっている。

以下に追加認定されたグループの名称等を紹介する。

●中小企業等グループ復興事業 追加認定グループ

グループ名	構成員数	業 種	代表者所在地
岩手県印刷工業組合グループ（本会支援対象グループ）	46	印刷業	盛岡市
岩泉地域水産物加工業福幸会（本会支援対象グループ）	5	食品加工業	岩泉町
釜石水産復興活性化グループ	11	水産加工業	釜石市

沿岸地区の宿泊施設不足について —釜石ビジネスホテルグループ代表に聞く—

多くの工事関係者やボランティア、公的・民間の視察団などが訪れる沿岸地区では、震災直後から宿泊施設の不足が顕在化している。現地の状況について、「釜石ビジネスホテルグループ（※）」代表の新里耕司氏にお話を伺った。

●グループメンバーの現在の状況は？

私が経営する「ホテルサンルート釜石」も震災で甚大な被害を受けましたが、多くの方々のご支援のもと、昨年12月にフルオープンを迎え、事業を再開することができました。復興に携わる方々から早期再開を望む声が多かったこともあり、オープン以降、おかげさまでほぼ満室状態が続いております。毎月の客室稼働率は90%を超えており、他のメンバー企業も同様な状況だと聞いています。

被災当初は、既往の借入金のこともあり、一度は再建をあきらめようかと思いましたが、地元の皆様からの励ましや中央会支援による国・県の「グループ補助金」のおかげで乗り越えることができました。本当に感謝しています。

●宿泊施設の不足について

空室がないことが一番大きな問題です。しかし、それが解消されたとしても、設備投資額が大きいホテルでは、それが宿泊料金に反映されるため、復興工事等による長期滞在には適さない場合があります。

現在、市内では工事関係者向けに70客室を備える宿泊施設が新しく建設されており、10月末のオープンと聞いています。箱を積み上げるような工法により、建設費用を抑えつつ短期間での完成が見込めるとのことで、期間限定の特殊需用に対応した新しいスタイルだと思います。

宿泊施設が増えて市内に人が多く集まれば、徐々に再開しつつある地元の飲食店などにも好影響があります。まだ足並みは揃いませんが、津波で「てんでんこ」になった中心市街地の仲間と一緒に今後の復興を盛り立てていきたいと思っています。



グループ代表の新里耕司氏
（ホテルサンルート釜石 代表取締役社長）



釜石市を皮切りに沿岸地区で10棟建設予定の宿泊施設

（※）「釜石ビジネスホテルグループ」

釜石市において、復興事業者の活動拠点を形成することを目的に、被災したビジネスホテル4社が集結。本会等の支援により、昨年度、グループ補助金の認定を受けた。

グループ補助金 4 次認定者向け説明会を開催

本会では、東日本大震災の影響により、著しい経営環境の変化に直面した沿岸地区の組合及び組合員企業等の早期の復興を後押しするため、毎月「震災対応移動中央会」を開催。

9 月期は、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の 4 次公募において認定を受けた 18 グループを対象に、同補助事業の概要を改めて説明するとともに補助事業実施上の留意点や高度化融資制度の紹介のほか、本会認定グループ向け支援制度を説明。

各認定グループの構成員事業者 500 名余が出席、県庁経営支援課担当職員の説明に関し、事業者からは多くの質問・意見が寄せられた。

その中では、「土地利用が未だ定まらず、施設建設が出来ない」「防潮堤の設置完了が 3 年程度先であり、再建はその後となる」「建設業者の関係で補助事業の年度内着工は不可であり、来年度完了も困難」など、グループ補助金の要件以外の土地利用計画等に係る問題により、施設復旧・再建が阻まれている現状を危惧する声が寄せられた。

県庁経営支援課からは「当初計画から変更が生じた際、計画変更届等の提出が必要な場合もあるが、まずは電話でもいいので一報いただき、それから対応を相談したい」と、前広に相談を受け付ける旨の発言があった。なお、4 次公募の追加認定 3 グループ向けの同説明会は、後日開催予定である。



補助事業を利用して施設再建する大船渡五陽食品(協業)

着地型観光商品で復興を目指す！（「恋しヶセン」観光産業復旧・復興プロジェクト）

10 年後、100 年後まで続く美しいヶセン地域の文化・風土を伝えたい。

「恋しヶセン」観光産業復旧・復興プロジェクト（宿泊業者を中心として、飲食業、食品製造業、旅客業の異業種が連携するグループ）では、着地型観光商品の開発・販売をもって、域内交流人口の増加による域内の経済の活性化、地域の復興をめざし、県の「平成 24 年度岩手県中小企業等復旧・復興支援補助事業（中小企業等グループ復興事業計画 4 次公募）」に申請、認定を受けた。

まだ、施設の復旧が進んでいない事業者も多い中、今のうちからできることは進めていきたいとの考えから、着地型観光商品開発のための第 1 回勉強会を 8 月 31 日、25 名が参加して行われた。

今回は、じゃらんリサーチセンターから、全国各地で着地型観光商品の開発を手がけている服部氏を招聘し、震災以降の国内・東北地域旅行の状況及び、旅行者の志向について分析。あわせて気仙管内の旅行者の属性や目的についてのリサーチ結果をもとに、魅力的な旅行商品の訴求ポイント等について参加者からも様々な意見が出されるなど活発な議論が行われた。

本会では、当グループを申請の段階から支援しており、今後も本会事業である「認定グループ支援事業」の実施を通じ、継続的に支援を行うこととしている。



平成 25 年度予算 経済産業省の概算要求について（中小企業関係）

9 月 7 日、平成 25 年度における中小企業関係予算の概算要求が各省庁から公表された。政府全体の中小企業対策費は、24 年度予算を 355 億円上回る 2,157 億円。これにグループ補助金等の復旧・復興支援費を含めると、政府全体での中小企業関係予算は 2,299 億円となる。経済産業省では、これに加えて消費税転嫁対策に関わる予算を事項要求する。

	25 年度要求額	24 年度予算額 (復旧・復興経費除く)	対前年比
政府全体	2, 1 5 7 億円(※1)	1, 8 0 2 億円	+ 3 5 5 億円
うち 経済産業省分	1, 3 1 4 億円(※2)	1, 0 6 0 億円	+ 2 5 4 億円

(※1) 政府全体の中小企業対策費は、経済産業省の他、財務省及び厚生労働省において要求。

平成 25 年度概算要求案における復旧・復興経費を含む中小企業対策費は、政府全体では 2,299 億円及び事項要求(24 年度: 3,356 億円)、うち経済産業省分は 1,456 億円に加えて、グループ補助金などに係る予算を事項要求(24 年度: 2,048 億円)。

(※2) 1,314 億円に加えて、消費税転嫁対策に係る予算を事項要求。

経済産業省では、「Ⅰ. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築」と「Ⅱ. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援」を柱に施策を講じていく。来年度の新規事業を中心にその概要を以下に抜粋する。

1. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築

(1) 経営支援体制の抜本的強化

○ 知識サポート・経営改革プラットフォーム事業【74.0 億円】＜うち要望枠 47.0 億円＞（新規）

100 万社以上の中小・小規模企業が、気軽に専門家や先輩経営者等からの高度で生きた知識・ノウハウの提供を受けられる、1 万以上の専門家・支援機関等が参画する IT クラウドを活用したプラットフォームを構築するとともに、全国 200 箇所の地域プラットフォームを構築し、経営支援体制の強化を図る。

(2) 多様な起業・創業スタイルに応じたきめ細やかな支援

○ “ちいさな企業” 未来補助金【50.0 億円】＜うち要望枠 50.0 億円＞（新規）

グリーン、ライフ、農林漁業などの分野において、700 件規模で、3 つの起業・創業スタイル（①グローバル成長型起業・創業、②地域需用創出型起業・創業、③第二創業）に応じて新たに起業・創業する個人等に補助を行う。

(3) 日本の知恵・技・感性をいかした海外展開を支援

○ 地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業【21.0 億円】＜うち要望枠 21.0 億円＞（新規）

中小企業の海外展開を支援するため、200～300 件規模で実現可能性調査等を通じた企業発掘から海外事業展開までの一貫した支援事業を行う。あわせて、現地での支援をより充実させるべく、現地関係機関の連携強化等を図る。

(4) 技術力の更なる強化、技術・技能の継承

○ ものづくりマイスター活用技術・技能継承促進事業【12.0 億円】＜うち要望枠 12.0 億円＞（新規）

文科省・厚労省・経産省の連携により、「ものづくりマイスター制度」を創設する。ものづくりマイスターを技術・技能継承の指導者として活用し、中小企業や中小企業グループにおける技術・技能の継承を支援する。

○ 戦略的基盤技術高度化支援事業【170.0 億円】＜うち要望枠 78.8 億円＞

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小・小規模企業による特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発等を委託する。また、小規模企業枠を設定する（上限約 2,300 万円）。

(5) 販路開拓・取引関係

○ 新事業活動促進支援事業【30.5 億円】＜うち要望枠 17.5 億円＞（新規）

中小企業新事業活動促進法等に基づき、先進的かつモデル性の高い、収益の見込める事業計画により行われる新商品・新サービスの開発・販路開拓の取組を支援するとともに、中小サプライヤー企業による課題解決型ビジネスへの取組を新たに支援対象とする。また、小規模企業枠を創設する（上限約 300 万円）。

(6) きめ細やかな資金調達手段の整備

○ 中小企業の資金繰り支援【270.0 億円】

平成 25 年度予算において、中小企業の資金繰り支援に必要な予算を確保する。

(7) 「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）

○ 地域商業再生事業【41.9 億円】＜うち要望枠 11.9 億円＞

商店街等が地域のコミュニティ機能を継続的・自律的に発揮するため、商店街等と民間事業者等とが連携しつつ、地域住民のニーズを踏まえた子育て支援施設や高齢者交流施設の整備、外部環境の変化に適合した形での店舗の集約化など、持続的な地域コミュニティ機能の再生に向けた取組等を行う場合に支援する。

(8) 消費税引き上げに伴う転嫁対策

○ 消費税転嫁円滑化相談窓口設置等事業【35.7 億円】＜うち要望枠 35.7 億円＞（新規）

消費税率の二段階にわたる引き上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等と連携して、講習会の開催、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などを行う。

(9) その他

○ クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業【10.0 億円】＜うち要望枠 10.0 億円＞（新規）

クールジャパンの芽となる中小企業等が有する魅力（地域産品、食、アニメ、ものづくり、観光等）をプロデューサー人材等が発掘し、海外事業展開・日本における消費の増大につなげるための支援ネットワーク整備を委託する。

2. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援

※（ ）内は 24 年度当初予算額

○ 中小企業の資金繰り支援【事項要求】（315.0 億円）

「東日本大震災復興特別貸付」等の平成 25 年度における継続実施等、中小企業資金繰り支援策を実施する。

○ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）【事項要求】（499.7 億円）

地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画（県の認定によるもの）に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国が 1/2、県が 1/4 を補助する。

○ 被災地域商業復興支援事業【事項要求】（新規）

中小小売・サービス業者等が商業集積運営主体を構成し、地権調整等を実施した上で地域の商業機能回復のニーズに応えた復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の整備等を行う場合に、国と都道府県が連携して補助を実施する。

○ 仮設工場・仮設店舗等の整備【30.0 億円】（50.0 億円）

被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、数十箇所程度に中小基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者が無償で貸し出しを行う。

○ 中小企業再生支援協議会事業（産業復興相談センター）【31.3 億円】（新規）

被災事業者の二重債務問題に対応するため、6つのセンターにおいて被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取要請等を実施する。

○ 中小企業移動販売支援事業【3.0 億円】（3.0 億円）

中小企業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、中小企業者に移動販売車両（軽トラック）の貸出を行うことにより、中小企業者が行う仮設住宅や各種イベント等での販売を支援する。

谷村会長 金融庁との意見交換会に出席

9月20日（木）、谷村会長は、今年度末まで再延長となった中小企業金融円滑化法や東日本大震災事業者再生支援機構による被災事業者支援策について開催された金融庁との意見交換会に出席した。

谷村会長は、沿岸部における深刻な震災被害を踏まえ「①グループ補助金の本年度の追加予算措置と来年度以降の継続予算化」、「②二重債務の問題」、「③金融円滑化法期限切れによる県内中小企業への影響」について述べ、復興への取り組みが遅れている商店街や町工場などの小規模事業者に対する支援強化や実効性が高い二重ローン対策の早期実現を訴えた。



会議に出席した谷村会長

平成24年度アグリビジネス創業塾開講 ～6次産業化に取り組む人材を育成～

本会では、東北農政局からの6次産業総合推進委託事業の一環として、9月10日（月）、県内の6次産業化に取り組もうとする方々を対象に「平成24年度アグリビジネス創業塾」を中央農業改良普及センターとの共催により開講した。

本創業塾は、全5回（延べ5日間）で開催するもので、開講式の後、東北農政局盛岡地域センターより「6次産業化法とその関連事業」について、本会より「岩手県6次産業化サポートセンターの業務」について、県農林水産部流通課より「いわて農林水産業6次産業化支援事業」などについて、そして同部農業技術普及課からは「農村起業経営体発展支援事業」について説明を行った。

その後、第1回講座として、受講生それぞれから現在の取り組みや今後の計画についての発表の後、中小企業診断士で6次産業化プランナー（※）の土岐徹朗氏より「創業の想いの整理について」と題し、講義を行った。

講義では、事業計画策定の必要性や、創業における事業のアイデアの抽出・発想の手法について、様々なワークシートを用い演習を取り混ぜながら行った。また、全国各地の事業事例について紹介をしながら、自分たちの商品・サービス等が消費者にどんな価値を提供し、かつ他の商品・サービスとどのような差別化ポイントを持つのか（持たせるのか）を考えていかなければならないと説いた。

（※）6次産業化プランナー：6次産業化を支援する農林水産省に登録された専門家。

平成24年度アグリビジネス創業塾 ～6次産業化で経営発展!!～



講義する土岐プランナー

第2回中小企業合同就職説明会を開催

9月3日(月)、岩手県民情報交流センター アイーナで第2回いわて中小企業合同就職説明会(面談会)を開催した。

参加企業数は21社、参加学生数は39人(男性25人、女性14人)。

今後は、10月15日開催の第2回いわて就職センター試験(筆記試験)、11月8日(木)開催の第2回中小企業合同面接試験、その後のJOBマッチング(職場体験・実技試験)等を通じて、県内中小企業に就職を目指す学生と採用意欲のある中小企業とのマッチングを支援する。



<挨拶に立つ平澤専務理事>



<企業PR(有)栄光商会様(久慈市)>



<面談会の様子>



<面談会の様子>

第3回人材確保・定着支援事業委員会・東北3県中央会連絡会議 開催

9月27日(木)に「第3回人材確保・定着支援事業委員会」と東北3県の実施団体である宮城県中央会と福島県中央会との「第2回東北3県連絡会議」を開催した。

委員会と連絡会議には、東北経済産業局、全国中央会等からも担当者が出席し、上半期の実績と課題や今後のスケジュール等について協議を行った。

第2回東北3県連絡会議では、各県の取り組み状況の成果や課題等の情報交換・意見交換等を行った。

今後も引き続き3県で連携し、人材確保・定着支援事業に取り組んでいくことで、被災3県の連携を強めていくことを確認した。



3県の担当者が集まった会議の様子

岩手県ふるさと食品コンクール表彰式開催される

今年度の「岩手県ふるさと食品コンクール」が9月26日、岩手県工業技術センターを会場に開催された。

このコンクールは、本県産の農林水産物の特徴を生かした加工食品の開発を促し、地域の食品産業の発展及び農業者等が取り組む農林水産物加工の振興を狙いとして、昭和62年度から毎年度開催、今年で26回目を迎える。

今回も多数の出品応募があり、審査の結果、東北農政局長賞（最優秀賞）をはじめ10点が入賞、うち本会が事務局を預かるいわて食料産業クラスター協議会の「会長賞」では、優良賞6点を表彰。受賞者に対し本協議会平澤専務理事から表彰状が授与された。なお、受賞した作品・出品者等は以下のとおり。



クラスター協議会長表彰状を授与する平澤専務理事

最優秀賞（東北農政局長賞）

商品名：「味噌うに」 出品者：はまなす亭（洋野町）

優秀賞（いわて農林水産振興協議会会長賞）

○食品企業部門

商品名：「里芋かりん糖万頭」 出品者：(有)かぎや菓子舗（北上市）

商品名：「素干しするめいか」 出品者：(株)おがよし盛岡中央市場加工場（盛岡市）

○高等学校部門

商品名：「盛農バーガー」 出品者：岩手県立盛岡農業高校（滝沢村）

優良賞（いわて食料産業クラスター協議会会長賞）

○食品企業部門

商品名：「ワカサギ醤油」 出品者：(株)浅沼醤油店（盛岡市）

商品名：「おつまみトマト」 出品者：(株)アグリカシオペア（二戸市）

○個人・加エグループ部門

商品名：「平泉金のからしのきゅうり漬」 出品者：漬けもの処きら里（洋野町）

商品名：「黄金の吉次」 出品者：丸山 山根商店（宮古市）

○高等学校部門

商品名：「こめんしえ」 出品者：岩手県立水沢商業高校（奥州市）

商品名：「CAKE 88」 出品者：岩手県立花巻農業高校（花巻市）、Sobe's Cafe



種市産のうにを味噌仕立てにした「味噌うに」【最優秀賞】



米粉70%、麦香豚を使用した「盛農バーガー」【優秀賞】



宮古の塩を使用した「黄金の吉次」【優良賞】

中食市場参入を目指した経営革新 (株)アジテック ―経営革新支援シリーズ(第2回)―

本会では、中小企業の経営革新を応援しており、本稿では、今年度新たに経営革新計画の承認を受けた企業をシリーズでご紹介する。

当社は、昭和28年7月に創業した中村商会から、製販分社のため、平成8年10月に株式会社アジテックとして設立し、小袋調味料を中心に消費者の食のニーズに徹底的にマッチした商品開発を展開してきたことで、地元はもとより、東北・首都圏を中心に全国の顧客からの高い評価に支えられてきた。

本会は、(株)アジテックからの要請で、ワンストップ対応で、経営革新計画の戦略及び計画作りから申請まで支援した。

経営革新テーマである「新商品開発及び新工場の建設による中食市場への参入」の先進性や計画の妥当性が認められ県から承認された。



中村達也 専務取締役と中村栄幸 総務部長



利便性の高い新しいパッケージ商品

取組み内容は、①FSSC22000に準拠した新工場の建設、②新商品開発、③中食市場への参入などである。

具体的には、従来のHACCPよりも品質管理項目を広範囲化し完全性を高めた「新基準 FSSC22000」で管理される新工場の建設により、今までにない衛生管理の実現、生産性の向上によるQCDの強化、有望な中食市場への参入が可能などの広範囲にわたるメリットを活かして新事業を展開していく。

新商品は、顧客ニーズに基づいて、使い易さを追求したスタンディングパウチや中袋で調味料をパッケージした新商品を提供するにより、味や品質だけでなく、廃棄性、作業性、収納性など多くのメリットを得る商品として、中食市場での優位性の確保が期待されている。

商工中金盛岡支店開設60周年祝賀会 盛大に開催される

9月13日(木)、盛岡グランドホテルにおいて、商工組合中央金庫盛岡支店開設60周年記念祝賀会が開催された。

来賓、会員、歴代支店長ほか約220名が出席する中、来賓を代表し達増知事、谷藤盛岡市長、関商工中金社長が祝辞を述べ、谷村中央会長が乾杯を行った。

盛岡支店は、昭和26年盛岡市本町(盛岡酒造(株)内)に仙台支所盛岡事務所として開業。昭和28年には盛岡支店に昇格し、昭和34年に現在地に店舗を新築移転した。会員で組織される岩手商工中金会は、昭和46年10月に発足し会員数は現在261名。



関商工中金代表取締役社長



乾杯を行う谷村中央会長

商工中金会会長には鈴木宏延中央会顧問が、副会長には谷村中央会長、松田中央会副会長が就任している。歴代の会長には、故菅中央会元顧問、池野中央会参与が就任しており本会と密接な関係の下、県内中小企業組合、組合員のために円滑な金融・経営支援を行っている。

祝賀会に先立ち、ヤマト運輸(株)元取締役社長都築幹彦氏が「常に問題意識をもって発想の転換を〜クロネコヤマトの実践から」と題して講演会が行われた。

～ 会 員 情 報 ～

たろちゃんハウス オープン1周年を迎える 協同組合たろちゃん (箱石英夫 理事長)	福井県の商店街組合から義援金の贈呈 山田町商業事業協同組合 (松本龍児 理事長)
9月23日、同組合が運営する仮設店舗「たろちゃんハウス」のオープン1周年を記念する式典が、宮古市長をはじめ多数の来賓出席のもと、盛大に開催された。 県内最大規模の仮設団地に併設した「たろちゃんテント」として事業を開始し、昨年8月に組合を設立。同年9月に中小機構等の支援を受けて22店舗が出店する仮設商店街「たろちゃんハウス」をオープンさせた。	9月25日、組合員の大半が被災した山田町商業事業協同組合に対し、福井県坂井市の三国商業振興協同組合（竹内浩三 理事長）と協同組合本町商店会（佐々木良英 理事長）から義援金が贈られた。 ポイントカード事業を行う両組合は、端末機械を取り扱う事業者から、山田町で同事業に取り組む組合の被害を聞き及び復興支援を決意。被災地応援イベントや募金から集められた義援金を松本理事長に手渡した。
「復興！盛岡駅前ご当地キャラまつり」開催 盛岡駅前商店街振興組合 (石田和徳 理事長)	第33回南部鉄器まつり 開催 水沢鋳物工業協同組合 (及川敬 理事長)
9月29日、盛岡駅前滝の広場で同組合が主催する復興支援イベントが開催された。同イベントには、東北6県から22のご当地キャラが集まり、記念撮影会やじゃんけん大会で会場を盛り上げた。 このほか、沿岸地区の事業者による特産品販売や沿岸の食材を用いた盛岡駅前の新たなご当地グルメを決定するコンテストなどが行われた。 なお、グランプリには、八木沢商店（陸前高田市）の生しょう油を使った「盛岡じゃじゃみそ丼（ぴょんぴょん舎盛岡駅前店）」が選ばれた。	9月29日～30日、奥州市の鋳物技術交流センターで毎年恒例の「南部鉄器まつり」が開催された。奥州市の風物詩ともなった同イベントは、今年で33回目の開催を数える。 今年は市内の鋳物業者10社が出店。会場には5,000点以上の南部鉄器が並び、多くの買い物客で賑わった。

※ お問い合わせ：日頃様々な活動をしている組合情報を中央会にお知らせ下さい(担当:統括指導センター池田)

TEL:019-624-1363

組織化動向 ー新設組合のご紹介ー

組合名	新生やまだ商店街協同組合	理事長	昆 尚人
出資金	510,000 円	設立認可日	平成24年9月24日
住 所	下閉伊郡山田町八幡町12番9号		
組合概要	被災した商業者・飲食業者・水産加工事業者等の17名が事業協同組合を設立。 震災で深刻な被害を受けた山田町において、市街地の一画を町から借り受け、地元商業者の再生に資する新たなショッピングモールの設置を目標に調査研究事業を共同で行う。		

いわて花巻空港 下期ダイヤのお知らせ（岩手県空港利用促進協議会）

いわて花巻空港 平成 24 年度下期ダイヤのお知らせ！

～札幌・名古屋・大阪・福岡に加え、熊本・沖縄への乗継も可能～

いわて花巻空港の定期便のダイヤが 10 月 28 日から改正されます。札幌線（最短 55 分）、名古屋線（最短 70 分）、大阪線（最短 80 分）、福岡線（最短 115 分）のほか、沖縄（福岡乗継）、熊本（名古屋乗継）も利用できます。

いわて花巻空港は、釜石自動車道「花巻 IC」から車で 3 分。駐車場（1,150 台）は無料です。

【航空券の予約購入】

日本航空（JAL）0570-025-071（7 時～20 時）

フジドリームエアラインズ（FDA）0570-55-0489（7 時～20 時）

※ 航空ダイヤ表

【札幌線】 (JAL)	花巻発	札幌着	札幌発	花巻着
	9:00	9:55	7:30	8:30
	14:45	15:40	11:55	12:55
	17:05	18:00	15:35	16:35
【名古屋線】 (FDA)	花巻発	名古屋着	名古屋発	花巻着
	9:00	10:25	7:15	8:30
	16:40	18:05	14:55	16:10
【大阪線】 (JAL)	花巻発	大阪着	大阪発	花巻着
	10:00	11:30	8:10	9:30
	14:00	15:30	12:10	13:30
	18:20	19:50	16:30	17:50
【福岡線】 (JAL)	花巻発	福岡着	福岡発	花巻着
	13:25	15:45	12:20	14:15

※ この他、JAL 福岡（大阪乗継）、FDA 福岡（名古屋乗継）、JAL 沖縄（福岡乗継）、FDA（名古屋乗継）もご利用できます。詳しくは、各航空会社にお問い合わせください。

岩手県の最低賃金改正のお知らせ（岩手労働局）

本県の改正最低賃金が **10月20日** から発効されます。

現行の時間給 645 円から 8 円引き上げられ **653 円** となります。



最低賃金額以上となっているかをどのように確認するのですか？

支払われる賃金※と最低賃金額を次の方法により比較します。

(1) 時間給の場合

時間給 ≥ 最低賃金額（時間額）

(2) 日給の場合

日給 ÷ 1 日平均所定労働時間 ≥ 最低賃金額（時間額）

（ただし、日額が定められている特定（産業別）最低賃金が適用される場合には、日給 ≥ 最低賃金額（日給）となります。）

(3) 月給の場合

月給 ÷ 1 か月平均所定労働時間 ≥ 最低賃金額（時間額）

(4) 上記 (1), (2), (3) の組み合わせの場合

例えば、

・基本給が時給制

・各手当（職務手当など）が月給制

などの場合は、それぞれ上記 (1), (3) の式により時間額に換算し、それを合計したものと最低賃金額（時間額）と比較します。

※ 最低賃金額との比較にあたって次の賃金は算入しません。

- ① 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- ② 1 か月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- ③ 所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金（時間外割増賃金など）
- ④ 所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金（休日割増賃金など）
- ⑤ 午後 10 時から午前 5 時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分（深夜割増賃金など）
- ⑥ 精皆勤手当、通勤手当および家族手当

岩手県で働くすべての方へ。

意識したことありますか？

最低賃金

岩手県のこれまでの最低賃金 645 円

653 円 時間額

【発効日】平成 24 年 10 月 20 日



必ずチェック最低賃金！使用者も、労働者も。

ウェブで最低賃金がチェックできます。

最低賃金ポータルサイト

http://www.mhlw.go.jp/

http://www.ihbshingyo.info/

最低賃金に関するお問い合わせは岩手労働局または最寄りの労働基準監督署へ。



景況は先行き不安が続く（平成 24 年 8 月）

〈全体の概要〉

8 月は、猛暑による消費動向の変化が出ている。また、沿岸部の人手不足が顕在化、他県に求人を求める業種もでてきている他、沿岸部の工事が増加する反面、内陸部の公共工事が減ってきている。中小企業の景況は、原油価格が再び上昇に転じたことや、依然として続く円高による輸出等への影響、消費税増税による懸念等、依然として先行きに不安を抱える状況が続いている。

◆ 酒 類 製 造 業

酒造業界の復旧・復興は他の業界より速いペースで進んでいる。イベント等で普及拡大に努めたい。

◆ 漬 物 製 造 業

漬物業界の未曾有の食中毒事件により売上低迷。

◆ 菓 子 製 造 業

消費税増税法案が可決。価格転嫁を円滑に進められなければ収益を圧迫。消費税倒産を懸念。

◆ め ん 類 製 造 業

小売店、観光地、業務用とも個人消費が減少。

◆ 一 般 製 材 業

依然として住宅復興工事が進まず、沿岸部の就職場所も極端に少なく、今後の重大な社会問題。

◆ 印 刷 業

需要の停滞、引き合いの少なさで競争激化。市場価格の動向は、価格の低下と悪循環に陥っている。

◆ 鋳 鉄 鑄 物 製 造 業

「世界文化遺産平泉」での南部鉄器観光土産品、風鈴は猛暑により売上増加。機械鑄物は、新エネルギー開発、省エネ関連の新規需要製品の生産開始。

◆ 金 属 製 品 製 造 業

業種により工場稼働率に格差。小型物件は受注価格の値戻し傾向が見られ、大型物件は過当競争激化。

◆ 野 菜 果 物 卸 売 業

野菜は好天続きで順調に出荷できた品目は単価安、高温障害で出荷量が減った品種は単価高。果物は取扱量が減少したものの単価高。

◆ 食 肉 小 売 業

猛暑の影響で屋外で火を使う料理が敬遠される傾向、揚げ物商品も消費不振となった。

◆ 各 種 商 品 小 売 業

猛暑の影響で午後の来店客数減、飲食店のランチの売上減。衣料は廉価な夏物は売れるが秋物は不調。

◆ 野 菜 ・ 果 物 小 売 業

年々不調のお盆需要の落込み拡大。業種を問わず低迷感が強く、購買意欲が薄らいでいる。

◆ 商 店 街（久慈市）

飲料水関連は好調だったが、業種によっては暑さが消費低迷の原因になった。

◆ 旅 館 業

夏祭りやイベント等、各地で賑わいを見せたが、売上増とまではいかなかった。

◆ 旅 行 業

バスの供給が間に合わず、土・日の行事等に対応できていない。求人するも沿岸地区は人手不足である。

◆ 電 気 工 事 業

復旧・復興関連工事は繁忙を極めている。依然として人手不足、他県からも確保している業者がある。

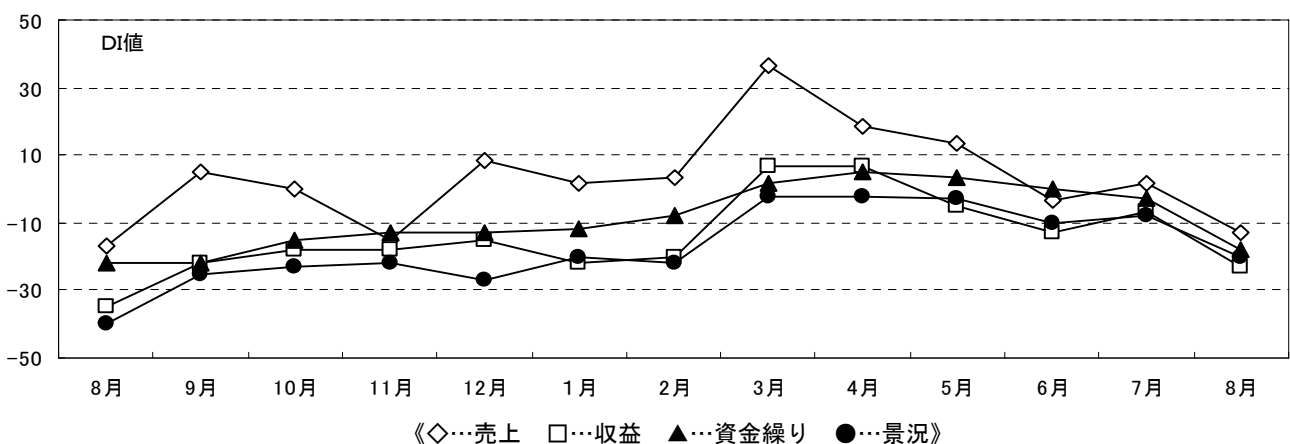
◆ 土 木 工 事 業

生コン材料の価格高騰により原価が大幅に上昇。また、生コン輸送は県外に庸車を依頼、コスト上昇。

◆ 一 般 乗 用 旅 客 自 動 車 運 送 業

売上の減少が続いている。一方で燃料価格は上昇傾向にあり、経営環境の悪化が懸念される。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D I の推移グラフ（H23 年 8 月～H24 年 8 月）●



※DI 値=Diffusion index の略：「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

平成 26 年 1 月から、記帳・帳簿等の保存制度の対象が拡大されます。

個人の白色申告者のうち前々年度分あるいは前年度分の事業所得、不動産所得又は山林所得の合計額が 300 万円を超える方に必要とされていた記帳と帳簿書類の保存が、これらの所得を生ずべき業務を行う全ての方（所得税の申告の必要がない方を含みます。）について、平成 26 年 1 月から同様に必要となります。

記帳・帳簿等の保存制度や記帳の内容の詳細は、国税庁ホームページ (<http://www.nta.go.jp>) に掲載されていますので、ご覧下さい。

詳しくは、最寄りの税務署にお問い合わせください。

～ お知らせ ～ 組合の紹介記事や広告を募集中！！

本誌「ネクサス」に、貴組合の紹介やイベント情報、製品情報(広告)など、掲載してみませんか。情報交流の場として、是非本誌をご活用下さい。

なお、組合紹介やイベント情報の掲載は無料ですが、製品情報(広告)掲載希望の場合は、下記の広告料金が発生いたします。詳しくは本会 統括指導センター 池田 までお問い合わせ下さい。

広告掲載料金及び期間

広告サイズ	新規申込料金			スポット料金
	6 回掲載	10 回掲載	1 回当りの金額	1 回当り
A 4 : 1 / 12 頁	—	30,000 円	3,000 円	—
A 4 : 1 / 4 頁	42,000 円	70,000 円	7,000 円	8,500 円
A 4 : 1 / 2 頁	54,000 円	90,000 円	9,000 円	10,500 円
A 4 : 1 頁	72,000 円	120,000 円	12,000 円	13,500 円

◆主要日誌◆ (9 月 1 日～ 9 月 30 日)

◎中央会主催事業

- 9/3 第 2 回人材確保・定着支援合同企業説明会
- 9/10 第 2 回アグリビジネス創業塾
- 9/14 第 38 回中小企業団体岩手県大会
- 9/18 第 2 回人材確保・定着支援セミナー
- 9/26 ふるさと食品コンクール表彰式
- 9/27 第 2 回アグリビジネス創業塾
- 〃 第 3 回人材確保・定着支援委員会
- 〃 第 2 回人材確保・定着支援 3 県連絡会議

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 9/3 経営力強化支援法説明会
- 9/5 いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会
- 〃 福島・宮城・岩手復興一総合就職支援事業
第 1 回推進協議会

- 9/10 第 4 回岩手地方最低賃金審議会
- 9/11 「食を通じた地域振興」研修会
- 〃 岩手県消費生活審議会
- 9/13 労働者派遣法改正法説明会
- 〃 商工中金盛岡支店創立 60 周年祝賀会
- 9/19 第 71 回国民体育大会岩手県準備委員会
常任委員会
- 9/20 第 11 回農商工連携・いわて希望ファンド
審査委員会
- 9/21 貸付審査委員会
- 9/25 岩手地方最低賃金審議会専門部会
- 9/29 盛岡駅前ご当地キャラまつりオープニングセレモニー